



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL <http://www.parkercorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,629	0.6	1,857	47.1	1,716	26.6	1,169	25.9
28年3月期第2四半期	22,486	△2.6	1,263	△7.0	1,356	△1.3	928	△5.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 877百万円(1,515.5%) 28年3月期第2四半期 54百万円(△93.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45.16	—
28年3月期第2四半期	35.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,977	24,283	50.4
28年3月期	43,663	23,503	48.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,172百万円 28年3月期 21,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.50			
29年3月期(予想)			—	4.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	1.0	2,850	1.3	2,900	3.2	2,000	5.0	77.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	26,801,452株	28年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	900,850株	28年3月期	899,348株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	25,901,585株	28年3月期2Q	25,902,653株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格低迷による新興国経済の停滞は有りましたが、中国では経済減速に一定の歯止めが掛かり、欧米先進国でも個人消費が下支えになり緩やかな回復を維持しております。

しかしながら英国のEU離脱問題による世界的な金融市場の混乱や、日欧の継続的な金融緩和を始めとする世界的な低金利圧力、海外経済の動向を窺う米国の利上げ観測の後退など不安定な要素も見られました。

わが国経済につきましては、熊本地震後の生産回復による自動車業界などの企業景況感の改善や、所得環境の改善、個人消費も底打ちしつつあるものの、円高の影響により製造業を中心に企業業績の悪化が見られ、天候不順や中国人観光客の爆買い一服など非製造業にも弱さが見え、全体的に停滞感がありました。

このような経済情勢の下、当社グループでは顧客により密着した事業活動の展開を基軸に、マーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に販売強化に努めてまいりました。

当社としましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪として製品開発や海外展開を推進しております。

その結果、当社グループの第2四半期の連結業績は、売上高22,629百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は1,857百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益は1,716百万円（前年同期比26.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,169百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

食品機械や食品材料販売は国内市場において順調に推移し、自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売が特に米国市場において好調に推移しました。前年同期に比べ大型案件の売上がなく減収ですが、付加価値のある製品の投入や原材料コスト等の原価低減により増益となりました。

当部門の売上高は1,495百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は106百万円（前年同期比185.8%増）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内では一部顧客の復調もありましたが、低調に推移しました。海外においては中国、メキシコ、インドでの製造販売はそれぞれ好調を維持しました。前期実施したリストラ効果もあり、また原材料コストの原価低減などの収益アップに努め、事業部門全体としては製造販売量も増加しておりますが、円高の影響があり減収増益となりました。

当部門の売上高は7,408百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は850百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

・化学品部門

国内市場や東南アジア市場への一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売が好調に推移し、また大型の設備機械の売上也計上し、増収増益となりました。

当部門の売上高は2,885百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は188百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、国内では顧客の減産もあり厳しい状況が続きました。海外では円高の影響もありましたが、順調に推移しております。また、自動車用防音材の製造販売は、海外を中心に自動車メーカーの生産動向の影響で売上高が増加しております。

当部門の売上高は7,708百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は509百万円（前年同期比170.7%増）となりました。

・化工品部門

アジア市場におけるファインケミカル製造販売は、顧客の増産や新規製品採用などが寄与し製造販売は順調に推移しておりますが、円高の影響がありました。国内市場のカーケアケミカルは天候に左右されましたが順調に推移し、さらには洗浄設備の大型案件もあり好調に推移しました。

当部門の売上高は1,965百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は130百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売は順調に推移しておりますが、国内での燃料等の販売価格下落により減収減益となりました。

当部門の売上高は1,165百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は72百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ313百万円増加し、43,977百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の減少(399百万円)、為替の影響による海外子会社の固定資産金額の下落等による有形固定資産の減少(447百万円)がありましたが、保有株式の時価の上昇等による投資有価証券の増加(1,276百万円)があったことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ465百万円減少し、19,693百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加(543百万円)がありましたが、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少(925百万円)によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ779百万円増加し、24,283百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少(1,136百万円)がありましたが、利益剰余金の増加(1,079百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(924百万円)があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、532百万円の増加の7,092百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,716百万円(前年同期は1,359百万円)、減価償却費511百万円(前年同期は544百万円)、為替差損114百万円(前年同期は25百万円)、法人税等の支払額454百万円(前年同期は313百万円)等により、1,546百万円の収入(前年同期は830百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規製造設備・自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出485百万円(前年同期は354百万円)、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出36百万円(前年同期は82百万円)、関係会社出資金の払込による支出209百万円等により、758百万円の支出(前年同期は372百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額によるキャッシュ・フローの収入624百万円(前年同期は79百万円)、長期借入金の借入による収入600百万円、長期借入金の返済による支出1,525百万円(前年同期は163百万円)、配当金の支払90百万円(前年同期は77百万円)等により、457百万円の支出(前年同期は219百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表の計画(平成28年5月10日付決算短信)に修正はありません。また、今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,261,355	7,103,674
受取手形及び売掛金	11,899,853	11,899,836
商品及び製品	3,398,693	2,999,404
仕掛品	379,604	336,976
原材料及び貯蔵品	1,074,567	979,512
繰延税金資産	321,037	322,895
その他	748,991	743,576
貸倒引当金	△42,018	△27,872
流動資産合計	25,042,084	24,358,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,113,607	7,947,254
減価償却累計額	△5,010,859	△4,978,813
建物及び構築物(純額)	3,102,748	2,968,440
機械装置及び運搬具	7,123,033	6,825,316
減価償却累計額	△5,153,758	△5,043,216
機械装置及び運搬具(純額)	1,969,275	1,782,100
土地	6,145,819	6,088,932
リース資産	341,603	380,068
減価償却累計額	△204,088	△220,135
リース資産(純額)	137,514	159,932
建設仮勘定	67,252	91,805
その他	3,597,137	3,498,959
減価償却累計額	△2,950,725	△2,968,628
その他(純額)	646,411	530,330
有形固定資産合計	12,069,022	11,621,542
無形固定資産		
借地権	53,211	46,661
リース資産	1,404	999
のれん	457	228
その他	416,421	442,385
無形固定資産合計	471,495	490,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,244,614	5,521,068
長期貸付金	260,394	260,394
繰延税金資産	148,531	146,638
その他	1,615,099	1,766,311
貸倒引当金	△187,687	△187,143
投資その他の資産合計	6,080,952	7,507,268
固定資産合計	18,621,470	19,619,085
資産合計	43,663,555	43,977,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,029,524	6,774,923
短期借入金	3,021,433	3,565,417
1年内返済予定の長期借入金	3,551,680	2,235,014
リース債務	74,836	85,068
未払法人税等	508,344	454,187
賞与引当金	598,686	603,154
繰延税金負債	72	62
その他	1,429,270	1,396,164
流動負債合計	16,213,847	15,113,992
固定負債		
長期借入金	1,505,799	1,896,906
リース債務	72,678	86,982
繰延税金負債	549,167	847,273
役員退職慰労引当金	218,899	181,110
退職給付に係る負債	1,468,477	1,444,003
資産除去債務	15,776	15,227
その他	115,051	108,321
固定負債合計	3,945,850	4,579,824
負債合計	20,159,697	19,693,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	14,124,216	15,203,266
自己株式	△206,792	△207,289
株主資本合計	18,396,028	19,474,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126,388	3,051,138
繰延ヘッジ損益	△2,879	△8,168
為替換算調整勘定	793,896	△342,304
退職給付に係る調整累計額	△6,371	△3,185
その他の包括利益累計額合計	2,911,034	2,697,480
非支配株主持分	2,196,794	2,111,210
純資産合計	23,503,857	24,283,272
負債純資産合計	43,663,555	43,977,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,486,549	22,629,690
売上原価	16,942,815	16,738,283
売上総利益	5,543,734	5,891,406
販売費及び一般管理費	4,280,496	4,033,416
営業利益	1,263,238	1,857,990
営業外収益		
受取利息	15,557	13,034
受取配当金	26,060	31,727
持分法による投資利益	50,190	77,737
その他	48,246	45,981
営業外収益合計	140,054	168,481
営業外費用		
支払利息	32,406	30,040
為替差損	2,172	268,723
その他	12,039	10,785
営業外費用合計	46,618	309,549
経常利益	1,356,673	1,716,922
特別利益		
固定資産売却益	4,601	2,019
保険差益	5,651	-
特別利益合計	10,253	2,019
特別損失		
固定資産売却損	4,476	822
固定資産除却損	3,425	1,284
特別損失合計	7,901	2,106
税金等調整前四半期純利益	1,359,025	1,716,835
法人税、住民税及び事業税	326,068	422,737
法人税等調整額	△10,234	1,268
法人税等合計	315,833	424,006
四半期純利益	1,043,191	1,292,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	114,234	123,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	928,956	1,169,707

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,043,191	1,292,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△791,697	688,290
繰延ヘッジ損益	6,354	△5,289
為替換算調整勘定	54,701	△1,321,582
退職給付に係る調整額	12,385	3,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△270,624	219,984
その他の包括利益合計	△988,879	△415,411
四半期包括利益	54,311	877,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,402	956,152
非支配株主に係る四半期包括利益	66,713	△78,734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,359,025	1,716,835
減価償却費	544,310	511,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,750	△8,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,594	6,119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52,249	△17,221
受取利息及び受取配当金	△41,618	△44,762
支払利息	32,406	30,040
持分法による投資損益(△は益)	△50,190	△77,737
有形固定資産除却損	3,425	1,284
有形固定資産売却損益(△は益)	△124	△1,197
為替差損益(△は益)	25,099	114,478
売上債権の増減額(△は増加)	444,377	△501,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	96,750	204,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△831,796	115,902
その他	△440,694	△70,026
小計	1,129,567	1,979,076
利息及び配当金の受取額	46,149	50,669
利息の支払額	△32,550	△28,471
法人税等の支払額	△313,023	△454,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,142	1,546,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,282	-
有形固定資産の取得による支出	△354,878	△485,209
有形固定資産の売却による収入	5,611	6,296
無形固定資産の取得による支出	△82,950	△36,056
投資有価証券の取得による支出	△4,755	△5,305
貸付けによる支出	△315	△30,920
貸付金の回収による収入	-	151
関係会社出資金の払込による支出	-	△209,905
その他	61,426	2,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,579	△758,928

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	79,015	624,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,553	△57,904
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△163,336	△1,525,838
配当金の支払額	△77,709	△90,657
非支配株主への配当金の支払額	-	△6,849
その他	△558	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,141	△457,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,952	△486,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,374	△155,900
現金及び現金同等物の期首残高	6,271,658	7,247,926
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,453	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,559,486	7,092,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,563,215	7,662,136	2,621,950	7,461,548	1,917,527	21,226,378	1,260,170	22,486,549	—	22,486,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,575	109,291	37,942	79,991	459	268,260	401,269	669,530	△669,530	—
計	1,603,790	7,771,428	2,659,892	7,541,540	1,917,987	21,494,638	1,661,440	23,156,079	△669,530	22,486,549
セグメント利益	37,159	791,616	87,814	188,251	73,363	1,178,206	85,031	1,263,238	—	1,263,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,495,706	7,408,513	2,885,347	7,708,951	1,965,461	21,463,980	1,165,710	22,629,690	—	22,629,690
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,097	91,516	39,996	108,546	1,888	258,043	236,468	494,512	△494,512	—
計	1,511,803	7,500,030	2,925,343	7,817,497	1,967,349	21,722,024	1,402,178	23,124,202	△494,512	22,629,690
セグメント利益	106,217	850,900	188,548	509,544	130,735	1,785,945	72,044	1,857,990	—	1,857,990

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。